
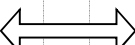


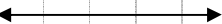


第6次 小清水町行財政改革推進計画

(令和3年度～令和7年度)

	計画年度
	実施年度

1. 効率的・効果的な行政運営

推進項目	事務事業名	改革の内容	検討・実施年度					改革の効果	備考
			3	4	5	6	7		
効率的な事務運用	文書管理の見直し	デジタル時代に即したICTを活用し、公文書の管理方法としてファイリングシステムを導入の上、効率的な文書管理を図る。						文書保存年限の見直しを行い、紙媒体から電子媒体保存へと変革することによって、消費的経費の削減が図られる。	1年次目 手法検討 2年次目 システム導入 3年次目 保存年限見直
	電子決済の実施	ファイリングシステム導入に合わせて、電子決済を実施し、文書量（紙媒体）の削減を図る。						文書量削減によって、消費的経費の削減が図られる。	1年次目 手法検討 2年次目 システム導入 3年次目 本格稼働
人材育成の推進	職員資質向上研修の実施	政策形成能力及び業務遂行能力向上を図るため、北海道大学公共政策大学院等との連携による研修を実施する。						町民感覚・町民目線に立った課題の発見、解決を図る職員の能力向上を図り効果的な行政運営が行える。	
		職員の資質向上等を図り、町民から信頼される職員を育成するため、各種研修を実施する。						町民対応・コンプライアンスなど職員の資質向上を図り町民から信頼を得る職員を育成することによって、町民との協働による行政運営が図られる。	
財政の健全化	未利用財産の有効活用	土地などの未利用財産の利用価値を検討し、普通財産となる財産は貸付又は売却を行う。						未利用財産の利用価値を検討し、普通財産（土地・建物）として整理すべき財産は貸借又は売却を行うなど、財産の有効活用を図る。	1年次目 利用価値の検討 2年次目 手法の検討 3年次目 財産整理
	継続事業 町税等の収納率向上	「徴収強化委員会」において収納対策に関する情報の共有化を図り、納付内納期の強化と滞納整理手続きの徹底を図る。						自主財源である町税等の充実確保と、町民負担の公平・公正が確保される。	

推進項目	事務事業名	改革の内容	検討・実施年度					改革の効果	備考
			3	4	5	6	7		
財政の健全化	継続事業 使用料・手数料の見直し	施設使用料など適正な受益者負担の料金を設定するため、適期に見直す。	→					管理費用の軽減と財源の確保が図られる。	
	継続事業 報酬等の見直し	特別職・議員・各委員報酬及び費用弁償並びに職員旅費規程を適期に見直す。	→					行政経費の抑制及び適正な費用負担が図られる。	
公 な 共 配 置 設 ・ 管 の 適 正	公共施設等総合管理計画の推進	同計画に基づき、各施設の効率的な運営を図り、指定管理者制度の適正な運用、外部委託や民間移行を行う。	←→					効率的な運営と町民サービス等の向上及び町の規模に見合った公共施設の適正管理により、管理費用の抑制が図られる。	新たな指定管理 賑わいの空間 農業拠点施設 職員住宅解体による住宅確保 →民間移行

2. 行政サービスの質の向上

推進項目	事務事業名	改革の内容	検討・実施年度					改革の効果	備考
			3	4	5	6	7		
町民との協働の推進	地域情報発信体制の確立	HP、広報、情報メールなどの情報手段を集約した「まちアプリ」を開発し、フェーズフリーの概念を取り入れた災害時でも活用できる情報発信体制を確立する。	←→					行政情報（地域・防災など）だけではなく、地域事業者も含めた情報発信体制（町民が求めるを確立することによって、町民サービスの向上が図られる。	
	継続事業 自治会の再編と組織強化	自主防災組織（自治会再編含む）の設立を図り、自治コミュニティの形成を図る。	→					災害の強いまちづくりを形成するため、町民による自主防災組織を設立し、緊急時の適切な対応、自治コミュニティの形成による町民と行政との協働が図られる。	
町民サービスの充実・向上	ICTを活用した行政手続	デジタル時代に即したICTを活用し、各種申請手続き、キャッシュレス決裁の在り方を検討し、行政手続きの利便性向上を図る。						行政運営の効率化及び町民サービスの向上が図られる。	
	継続事業 町立保育所の運営	直営・民営化・幼保一元化の可能性調査による運営の在り方を検討する。	←→					効率的な運営と町民サービスの向上が図られるとともに、会計年度任用職員の処遇改善が図られる。	職員の処遇改善について、定員配置管理計画との整合を図る

3. 組織・給与等の見直し

推進項目	事務事業名	改革の内容	検討・実施年度					改革の効果	備考
			3	4	5	6	7		
正定 な員 管及 び理 給与 の適	継続事業 給与体系の見直し	人事評価制度の実施及び他の地方公共団体等の給与状況も検証したうえで、職員給与の見直しも含めた適正化を図る	⇔					実状に応じた給与体系に見直され、適正な人件費の執行が見込まれる	
組織 機構 の見 直し	継続事業 組織・機構の見直し	時代に即応した体制及び町民ニーズへの的確な対応を図る体制への見直しを行う。	⇔					事務事業の効率的な執行が図られる	防災拠点型複合庁舎運用開始 (R5.5)